

# 関西学院大学 研究成果報告

2022年 9月 14日

関西学院 院長殿

所属： 経済学部  
職名： 准教授  
氏名： 大洞公平

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input type="checkbox"/> 関西学院留学 長期（滞在国：米国 ） <input type="checkbox"/> 関西学院留学 短期（滞在国： ） <input type="checkbox"/> 宣教師研究期間 <input type="checkbox"/> 関西学院外留学（滞在国： ）
研究課題	インセンティブと情報に関する行動経済学的研究
研究実施場所	University of California, San Diego
研究期間	2021年 8月 3日 ～ 2022年 8月 2日（ 12ヶ月）

## ◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

University of California, San Diego (UCSD) のDepartment of Economicsに滞在し、インセンティブと情報に関して、行動経済学、契約理論を応用した経済学分析を主に遂行した。主たる具体的なテーマは、1) 損失回避的性向を考慮した投票行動の分析 (Daido and Tajika [1])、2) 罰則の隠されたコストに関する分析 (Daido and Tajika [2])、3) 情報投影バイアスを考慮した意思決定のタイミングに関する分析 (Daido and Tajika [3])、4) マルチタスク問題におけるリーダーシップに関する分析 (Daido and Murooka [4])、5) バイアスのある消費者を考慮した参入タイミングの問題 (Daido and Mizuno [5])、である。

1) では、投票者に損失回避性向があり、自分の支援する候補者が選挙で不利な立場にあるという情報を新たに得た場合に、棄権する可能性が高くなることを示した。この論文は、査読付き海外学術誌に受理され、掲載された。2) では、エージェントが自分にとって好ましくない行動をとらないように、プリンシパルが罰則を科した場合、エージェントはその反発としてあえてプリンシパルにとって好ましくない行動をとることを、2期間のエージェンシー・モデルを構築し示した。さらに、この反発がプリンシパルにとって好ましくない場合には、罰則を取り下げる可能性があることも示した。この論文は、Discussion paperとして公表し、学術誌に投稿した。3) では、問題を発見したエー

ジェントが、その問題を公表することの便益が不確実な状況で、他のエージェントの行動も考慮しながらどのタイミングでその問題を公表するかしないかという問題を、動学的意思決定モデルを構築し分析した。心理的バイアスのないエージェントを考慮した場合、問題発見時にその問題を公表しないならば、それ以降に公表することは起こりえない。しかし、情報投影バイアスのあるエージェントを想定した場合では、問題発見時に公表しなかったにも関わらず、後になってそれを公表することが起こりうる。ここで、情報投影バイアスとは、自分の状態を相手に投影し、相手もあたかも自分と同じ状況にいる（情報をもっている）と考えるというバイアスである。この結果は、消費者が商品購入を逡巡した末に結果的に購入する行動や、不正を発見した人が後になってそれを公表するに至る行動などに応用しうる。この論文は、留学期間終了後にDiscussion paperとして候補し、学術誌に投稿した。4)では、一般的なマルチタスク問題で、金銭的なインセンティブを与えることができないタスクの生産性に関して、エージェントが私的情報を持っていて、そのタスクに関してシグナリング・ゲームが行われるモデルを構築した。一般的なマルチタスク問題の分析の結果として、そのようなタスクに対するインセンティブを与えるためには、もう一方の金銭的インセンティブを与えられるタスクへのインセンティブを引き下げるという結果が得られている。一方、エージェントがそのタスクに関する私的情報を持っている場合では、金銭的インセンティブを与えるタスクのインセンティブを高めることで、もう一方のタスクの生産性が低いと知っているエージェントの無駄な行動を抑制することでき、それが厚生を高める可能性があることを示している。この結果は、CEOの報酬の問題、組織内での協調行動の問題、超過労働時間の問題など、一定の示唆を与えることができる。この論文は、留学期間終了後にDiscussion paperとして公表し、学術誌に投稿する予定である。5)では、二企業の参入競争問題に関するリアルオプション・モデルを構築して分析した。メインとしての消費財に加え、その付加価値を高める付属品を考慮し、その付属品を考慮する消費者とそうでない消費者の二タイプの消費者の存在を明示的に考慮して分析を進めた。この論文は、留学期間終了後も引き続き作業を進め、学術誌への投稿を目指したい。

UCSDでは、TBE (Theory, Behavioral, and Experimental) Seminarに定期的に参加した。コロナ感染対策の影響でこれまでの在外研究に比べて機会は限られたものの、受け入れ教員をはじめとして、教員、大学院生らと研究に関する意見交換も行った。また、留学期間中も上述の研究推進のため、共同研究者らとオンラインで研究打ち合わせを継続的に実施し、研究を遂行した。今回の学院留学の機会を通して得た知見を、今後の研究活動に反映させていきたいと考えている。

#### 参考文献：

- [1] Daido, K. and T. Tajika, Impact of Information Concerning the Popularity of Candidates on Loss-Averse Voters' Abstention, with Tomoya Tajika, Economic Theory Bulletin, vol.10, pp.41-51, 2022.
- [2] Daido, K. and T. Tajika, Hidden Cost of Sanctions in a Dynamic Principal-Agent Model: Reactance to Controls and Restoration of Freedom, with Tomoya Tajika, Discussion Paper Series 233, School of Economics, Kwansei Gakuin University, 2021.
- [3] Daido, K. and T. Tajika, Information Projection and Timing Decisions: A Rationale for Second Thoughts, with Tomoya Tajika, Discussion Paper Series 238, School of Economics, Kwansei Gakuin University, 2022.
- [4] Daido, K. and T. Murooka, The Provision of High-powered Incentives under Multitasking, mimeo.
- [5] Daido, K. and K. Mizuno, Preemption and Product Differentiation with Non-Savvy Consumers: A Real-Options Approach, working in progress.

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間は大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。